事務事業評価シート（25年度実施事務事業）

総合計画の施策名		地域分権の推進	担当部署名	総合政策部 地域分権・協働課	担当課長名	酒井　一彦
事務事業名	(※)第1期実施計画の事業名	地域分権推進事業	(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号/枝番号	4011	1	
	財務会計上の事業名	**地域分権推進事業**	財務会計上の短縮番号	20000		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1　事務事業の概要

事業区分	☑サービス事業　☐プロジェクト事業　☐定型事業　☐投資的事業
会計区分(会計名を記入)	☑一般会計　☐特別会計　(　　)　☐企業会計　(　　)
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
事業の目的【どのような結果を得るか】	協議会への理解と認知度を高め、協議会に参加する人材を育てる。
実施期間	☑継続　(平成22年度　～　)　☐時限　(平成　年度～平成　年度)
事業内容の見直し	☑実施　(直近) 平成26年度　☐未実施
※見直し内容を記入	平成22年度から地域コミュニティリーダー養成講座を開催。平成26年度からは内容をフォーラムに変更。
実施根拠	☐国・府の制度　☐国・府の制度＋市独自の制度　☑市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市地域分権の推進に関する条例

2　事業コスト・指標値の推移

事業コスト等 区分		23年度(決算)		24年度(決算)		25年度(決算)		26年度(予算)		H25/H24
事業費(千円)			23		130		122		1,496	93.8%
人件費(人・千円)		1.35	7,060	1.35	5,345	1.35	5,345	1.45	5,820	100.0%
内訳	正職員	0.50	4,000	0.50	3,900	0.50	3,900	0.55	4,290	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.85	3,060		0		0		0	－
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	アルバイト		0	0.85	1,445	0.85	1,445	0.90	1,530	100.0%
支出合計 A			7,083		5,475		5,467		7,316	99.9%
財源	国・府支出金									－
	受益者負担 B									－
	その他財源									－
	一般財源		7,083		5,475		5,467		7,316	99.9%
受益者負担率 B÷A										－

指標値	区分	内容	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(予定)	目標値(H26)
(1)	☐活動　☑成果	地域コミュニティリーダー養成講座修了証授与者数	人	38	20	27	－	－
(2)	☐活動　☑成果	地域フォーラム参加者	人	－	－	－	100	100
(3)	☐活動　☐成果							
(4)	☐活動　☐成果							

3　成果の達成状況等

成果の達成状況	☑A　目標に向かって順調に推移している　☐B　目標に向かって順調に推移していない　☐C　判断できない
26年度の取組方針	☑1　事業内容・手法を改善　☐2　現在の事業内容を継続　☐3　事務事業を廃止
選択の理由	市民に地域分権制度の内容を理解し、地域での担い手として活躍いただける人材を養成する、地域コミュニティリーダー養成講座を平成22年度から開催。平成26年度からは地域フォーラムに内容変更、制度の認知度向上をはかる。(地域コミュニティ推進協議会HPの立ち上げも検討中)

(参考)今後のアウトソーシング導入の可否	☐1　導入済　☐2　事業の全てが可能　☑3　事業の一部が可能　☐4　不可能
選択の理由	地域分権の推進に関する事業は政策的な検討が必要である。 また、ホームページが開設された場合、一部管理委託できる可能性はある。

4　担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
コミュニティ推進協議会の会員が固定化しており、認知度向上と若年層の参加者の増員が必要である。	若年層の地域での担い手を養成する必要がある。